



別紙4 (調査研究費)

調査報告書

平成28年8月19日

木津川市議会議長 倉 克伊 様

会 派 名 民主未来クラブ
会派代表者 長岡 一夫
議 員 名

調査期日	平成28年8月2日(火)～平成28年8月3日(水)
調査先	1 静岡県島田市 地域防災力の向上について 要支援者情報の運用について 防災マスター認定制度について 8月2日(火) 13時00分～16時00分 2 静岡県三島市 水道事業の経営改善及び耐震化の取り組みについて 8月3日(水) 9時30分～11時30分 3 月 日() 時 分～ 時 分
参加者氏名	西岡 政治、河口 靖子、炭本 範子、長岡 一夫、高味 孝之

復 命 書

民主未来クラブは、去る8月2日(火)～3日(水)の2日間、地域防災力の強化及び水道経営改善の取り組みについて大きな成果を収めている静岡県島田市と三島市に管外視察研修を行いました。その概要を下記のとおり復命します。

平成28年8月8日

民主未来クラブ会派代表者 西岡政治

木津川市議会議員 倉 克伊 様

記

1. 視察研修参加者 長岡一夫、西岡政治、高味孝之、河口靖子、炭本範子
2. 応対者 島田市 議会議員曾根嘉明、田中危機管理課長、杉本課長代理
三島市 鈴木上下水道部長・石田課長

3. 島田市研修内容

- (1) 島田市議会議員挨拶
- (2) 民主未来クラブ会長挨拶
- (3) 「地域防災力の強化の取り組み」

4. 取り組みの特長

島田市は平成17年5月に旧島田市と旧金谷町の合併、平成20年4月に旧川根町と合併により、人口約10万4千人、面積315.70Km²の新「島田市」としてスタート。

市の中央部には大井川が流れ、市域を二分している。

新金谷駅から千頭駅までのSLの旅は大井川沿いに走っていて、この沿線に位置する川根町のお茶畑を活用するために「島田市緑茶化計画」の推進も素晴らしいと感じた。

研修の目的は、本市でも中央部に木津川が流れていることなどの地形が似ていることから地域防災力の強化の取組について、学ばせて頂いた。特に職員自ら積極的に研修を受け、自主防災組織は、地域住民も積極的にリーダー養成に参加する姿勢がおおいに学ぶところであった。

5. 主な取り組み

(1) 地域防災リーダー養成事業

平成25年度から実施、講師は外部に依頼し、講座内容は10項目で、その効果として、①自主防災活動の充実が図られる。②地域の防災意識と防災力の向上が図られる。③町内会長を兼務する自主防災会長や自主防災委員長の負担が軽減される。

受講者には、県知事から「ふじのくに地域防災指導員」として認定される。

(2) 要配慮者支援事業

登録台帳更新については、毎年、民生・児童委員が2月～4月までかけて個別調査、福祉課が5月～8月までかけて更新作業を実施する。9月1日（防災の日）までに新台帳を民生・児童委員及び自主防災会長へ配布する。

(3) 防災マイスター育成講座

庁内に危機管理のキーマンとなる人材を育成することを目的として、対象者（受講生）は①班長要員担当課：23課②副班長要員担当課：30課③その他希望する職員。

毎月1回、計12回の講座。平成27年度からの継続事業、職員の危機管理意識の向上と有事の迅速かつ的確な対応につながる重要な事業である。終了した職員にマイスターのバッジが授与。

6. 主な質疑応答

(1) Q 地域防災リーダー育成講座を修了された方は地域に戻られ、地域でどんな活動をされているのか。

A 自主防災組織の一員として。困った問題が生じたときにはアドバイスをします。

(2) Q 地域防災リーダー育成事業に使われている予算は。

A 事業に使っている予算として、例えば案内状とかの印刷、ホローアップで防災講演会をやる講師の費用が10万円ぐらいで、お金がなくてもできる事業です。参加者の自主防災会には1人3,000円補助金を今年から出すようにした。

(3) Q 消防団と自主防災組織の会長と消防団員が命令系統で相違があ

った場合はどちらを優先していかれるのか。

A 避難所運営会議を職員・地域の人たちが集まって年間数回実施して、マニュアルも作成している。指揮は防災会長で、他の資格を持っているものは、あくまでも困っているときに手助けをする。

(4) Q インターネットで要支援者の同意なしで情報提供されると聞いたがその具体的内容は。

A 高齢者など災害弱者を早期避難させるために発令される「避難準備情報」が出た時点で、不同意の要支援者の「氏名、性別、住所、電話番号」に限り自治会長らに情報提供をする。

7. 三島市研修内容

(1) 民主未来クラブ会長挨拶

(2) 上下水道部長及び石田課長が研修内容についての説明

8. 取り組みの特長

三島市は、静岡県東部に位置し、北は富士山、南には伊豆の温泉郷があるなど「水と緑と文化」のまちです。

給水人口は106,238人、給水件数は45,742件、1日平均配水量は43,654 m^3 、水源は、県営駿豆水道より20,000 m^3 受水。

三島市浄水場へ(地下水)で22,000 m^3 が供給されています。

また、平成27年度の給水原価は、 m^3 あたり197円68銭、供給原価は86円90銭で1 m^3 あたり9円31銭の赤字となっている。

9. 主な取り組み

(1) 経営改善の取り組み

三島市の水道事業は、首長の方針を受け、昭和57年より34年間水道料金の改定を行わず1部1課制の導入、検針、料金徴収、施設管理の民間委託を積極的に進め、人件費の削減と経費の節減など大きな成果を収めています。

給水人口、施設規模は本市の1.4倍、しかし、職員数は19人と本市の26人より7人減で事業運営が行われています。

(2) 施設整備5ヶ年計画の取り組み

5ヶ年計画(平成28年度から平成35年度)では、水道事業の財政状況を踏まえ、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、特に重要な

整備を優先的に実施する。①基幹施設である配水池（高区配水池）の耐震化。②年間7㎥水道管路の更新と耐震化。③市内水道施設の監視・制御の一元化。

(3) 財政見通しと今後の課題

今後現行水道料金で行けば、28年度で経営損失が発生し、32年度には、補てん財源残高が底をつき、資金不足が生じる。

水需要の減少、水道施設の更新や耐震化を図り、35年度黒字化を目指し、25%程度の料金改定と受水単価の適正化が今後の課題と考えている。

10. 主な質疑応答

(1) Q 職員の数の問題と民間委託の取り組みは。

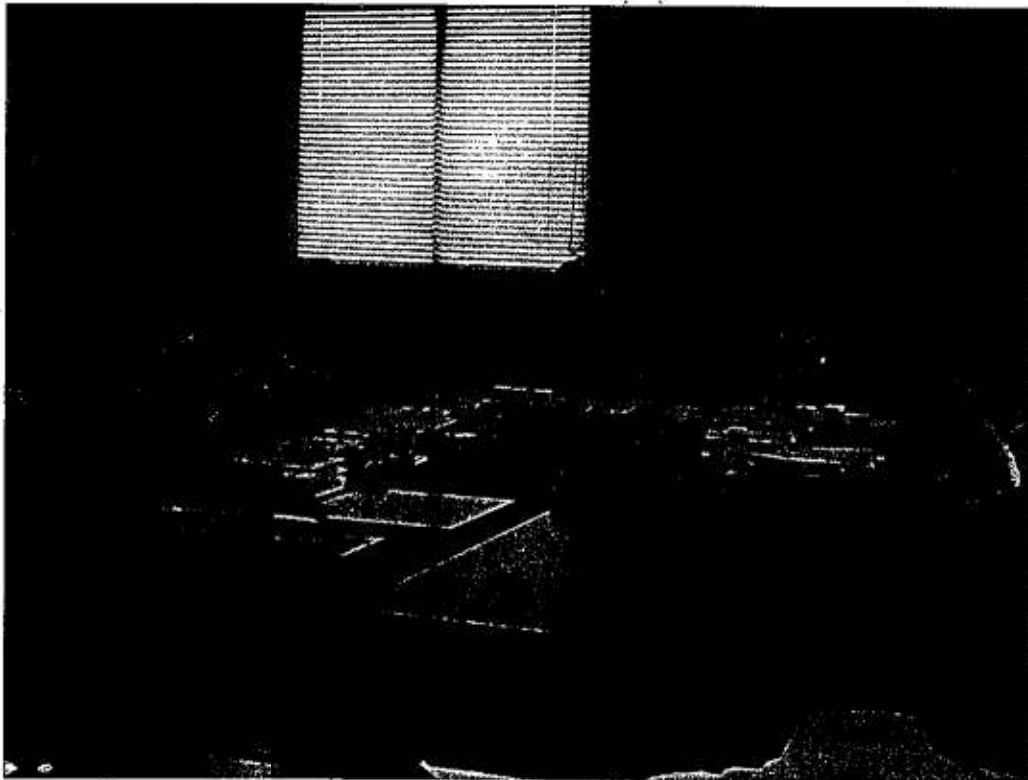
A 昭和54年度当時は職員、現業職含めて45人。給水人口は今の方が多いが、工事は直営から民間委託とし、平成18年に25人になった。組織のスリム化で上下水道を一部とした。平成22年度に水道課とし、現在は19人。

(2) Q 木津川市の水道事業は、府営水道受水費が経営を圧迫、関係自治体で受水料金の適正化（値下げ）を求めているが三島市の場合はどうか。

A 三島市では、水源の40%を県営駿豆水道より受水している。関係自治体で県に適正化の要望を続けている。

平成28年8月2日(火) 島田市

テーマ『自主防災活動』



平成28年8月3日(水) 三島市

テーマ『水道事業の経営改善・施設耐震化』





別紙 4 (調査研究費)

調 査 報 告 書

平成29年4月13日

木津川市議会議長 倉 克伊 様

会 派 名 民主未来クラブ
会派代表者 長岡 一夫
議 員 名

調 査 期 日	平成29年3月30日(木)～平成 年 月 日()
調 査 先	1 三重県津市 津市中央学校給食センターの概要について 3月30日(木) 13時30分～ 2 月 日() 時 分～ 時 分 3 月 日() 時 分～ 時 分
参加者氏名	西岡 政治、河口 靖子、長岡 一夫、高味 孝之

復 命 書

民主未来クラブは、去る3月30日（木）午後1時から3時まで、津市中央学校給食センターで管外視察研修を行いました。その概要を下記のとおり復命します。

平成29年4月14日
民主未来クラブ会派代表者 西岡政治

木津川市議会議長 倉 克伊 様

記

1. 視察研修参加者 長岡一夫、西岡政治、河口靖子、高味孝之
2. 応対者 津市中央学校給食センター所長、栄養教師
3. 研修内容
 - (1) 民主未来クラブ会長挨拶
 - (2) 「津市学校給食の取り組みについて」
 - (3) 給食センター現場視察（栄養教師の案内）
4. 主な取り組み
 - (1) 現状 津市内小中学校71校（内、自校方式53校）親子方式1校、建築後30年以上経過する学校38校
 - (2) 津市の学校給食センターの概要

センター名	建築年	配送校	調理数
中央学校給食センター	平成23年	中学校12校	約5,200食
一志学校給食センター	平成3年	小2校、中1校、 幼2園	約1,600食
香良洲学校給食センター	平成9年	小1校、中1校	約450食
 - (3) 中央学校センターの予算(平成28年度当初)2億3,569万8千円（センター職員の給与等は除く）
 - (4) 中央学校給食センター調理、配送等業務委託
 - ① 形態 条件付き一般競争入札、5年間の長期契約

- ② 契約期間 平成 28 年 8 月 1 日～平成 33 年 7 月 31 日
- ③ 契約金額 (税抜き) 7 億 9,680 万円 (1 ヶ月当たり 1,328 万円)
- (5) 委 託 業 者 の 勤 務 体 制
 - ① 調理 13 人+42 人
 - ② 配送 5 人
 - ③ 配膳 16 人
 - ④ 雇用形態 ア 正規職員 14 人
イ パート職員 42 人+4 人+16 人 計 76 人
 - ⑤ 資格等 ア 栄養士 4 人
イ 調理師 9 人

5. 研修の成果

学校給食センターにおいて、安心安全な学校給食への具体的な取り組みは、センターに限らず、津市において安全安心な給食の提供に心がけています。『食中毒を出さない。異物混入を防ぐ。確実なアレルギー対応。』を調理配送業者に徹底するよう管理指導しています。

地産地消の取り組み状況は、センターでは JA と野菜 17 品目について年間単価契約を締結し、地産地消に取り組んでいるところです。その他の品目についても市内産を優先し、添加物の摂取を避けるために、調理済み食品は使用せずに、手作りの給食を実施しています。

調理室の見学ではドライ方式で徹底した温度管理の下、安全面に加え衛生的に管理されていて、アレルギー対応調理室も余裕を持った設備と広さが確保されています。

7,000 食のセンターとして、本市の学校給食センターの建設取り組みに是非参考となった研修会でした。

